

美術科教育学会通信

1996年4月15日発行

美術科教育学会本部事務局

No. 20

〒184 東京都小金井市貫井北町4丁目1-1 東京学芸大学

美術科教育学研究室内 Tel.0423-25-2111(内)2856,2857,2858

FAX. 0423-21-3739

工作・工芸領域部会の設立の目的と活動方針について

上越教育大学 西村俊夫

1990年代後半にさしかかった今日の時代的特徴については、多くの人が何かを感じていることであろう。ここ数年に起きた歴史的な出来事は、どれも今まで予想すら出来なかったようなものばかりである、といっても過言ではない。これもまた誰もが感じているように、それらの事件や出来事は単独で起きたのだと考えるより、相互に関連しあっていると考えるべきものであろう。現在の学校教育を取り巻く問題も、もちろんこうした社会的な出来事や事件と無関係であるはずがない。いずれにしても現代社会のいたるところで深刻化した様々な問題が浮き彫りにしたものは、従来の枠組や考え方ではそれらを解決する手段を持ち得ないという現実のように思う。

美術教育、更には美術の世界の状況も同様である。これまで指摘されてきた問題の多くが解決されないまま、強制的に構造改革が迫られているという感がある。例えば、教科再編の問題もその一つである。尤も、今のところこの問題の展開の予測は出来ないが、強力に教科の独自性(あるいは自己同一性)がとわれていることは確かである。このような状況においては、当面、眼前にある問題に対して直接的に取り組むという姿勢と、このような時こそより本質的な問題に敢えて取り組むという二つの方向が考えられるが、実は今という時代性は、この二つを必要としているといえるであろう。

私たちは、このような状況にある美術・図工教育ではものづくりの教育が鍵になると考えた。それは工作・工芸教育が次の時代の美術・図工教育の未来を構築する際の切り札になると考えたからである。もちろんここで必要とされるものづくりの教育は、従来の工作・工芸教育とは違ったものにならざるを得ない。とりあえずこの部会では、ものづくりという概念の幅を出来るだけ広げて考えてみようと思っている。それは必然的に従来の分野とか範疇とかを越えることになってくるが、特定の領域からの発想ではなく、それらに捕らわれないような考え方がまず必要であろう。ただしそれは、これまでの領域や分野の独自性を無意味化するという事ではない。まずは自由に思考し、そこから出発しようという考え方である。またこの部会では教育の場を離れた「工芸」の現場、あるいは工芸の評論の場とも積極的に関わっていこうと思っている。それが次代のものづくり教育を考える上で大きな示唆を与えてくれるものであると確信しているからである。

ところで、現実の工作・工芸教育を取り巻く状況には厳しいものがあるようである。工作や工芸教育の独自性や必要性のようなものに対する理解はある程度なされているようにも思えるが、戦前の「手工」から続いていると思われる技巧的側面を強調して、全体を否定的に捉えている人も少なくないように思われる。また依然として絵画を中心とするいわゆるファインアートに対する思い入れが強くあるようにも思う。しかし、この部会ではファインアートに対抗して行こうとかいうことを考えているわけではない。つまりはそういったことを超越して美術・図工教育を考え、その次元でものづくりについて考えて行こうと思っているわけである。美術・図工教育は内容の幅の広さがあるからこそ、その教科としての意義があるといえる。例えば「表現」というフレームのことを考えてみよう。この

概念あるいはキーワードを軸として考えれば、その内容は美術的表現に止どまらず、音楽的表現、身体的表現さらには言語的表現とその内容の範囲は広がって行く。確かに美術・図工は表現活動である。しかしこの教科には、問題解決のプロセスを第一に考える活動、あるいは技術（特に手の技術）の側面から表現へとアプローチする活動まで含まれ、その内容は広いものがある。実はこの広がりこそが教科の特徴として重要な意味合いを持つものであり、それを活用することが今必要とされているように思われる。ここにものづくり教育の重要性が見いだされる。

「工作・工芸領域部会」の具体的な活動の内容については、まさにこれから展開してゆく中で提示してゆくつもりだが、ここではまず二つのことについてだけ触れておきたい。一つはものをつくることの教育的意義についてであり、もう一つは「工芸」を取り巻く最近の状況についてである。作ることの意義については、これまでも何度か語られてきた。「近頃の子どもは鉛筆が削れなくなった」という言われ方がなされてからもう大分時間がたつ。しかし、ものをつくることの重要性を語る基底はもっと重要なところにある。中村雄二郎氏は「二十一世紀をデザインする」（「デザインする意志」青土社）の中で、未来のネットワーク社会では、人間と情報機械の共生関係が成立し、そこでは選択の自由が大きくなる一方、あらゆるシステムは一種の制度として惰性化し、人間あるいは個人を拘束することが多くなり、従ってここで何よりも必要なことは、氾濫する情報に流されず、まどわされないような自己を確立することが必要である、と指摘している。そして、そうした人間と機械情報の共生時代では、情報ネットワークが外化された脳として、人間の脳と交差しつつ働き、そこには人間も機械も変質することが避けられないが、そうであればこそ人間と機械、あるいは技術の間に横たわる本質的な問題を考える必要があるという。そのことを前提としたうえで、手の働きの重要性について次のように述べている。「人間の進化において、手の成立は決定的な意味を持っている。手の発達は口を把捉の器官であることから解放し、直立歩行による脳の発達と結びついて、人間の文節言語をもたらしたのである。もちろん文節言語も一種の道具であり、それが、逆に人間の脳の発達を促進したのである。こうして人間活動の全身的な統合がいつそう進み、（ものを製作する能力）と（言語能力）とが相伴うことになる。」。つまりものをつくる能力と言語能力は不可分なもので、この二つの能力なくしては人間の進化がありえなかったということである。

ものをつくる学習は多面的な側面を持っている。もちろん創造的な活動であって、イメージを膨らませる場でもある。同時に問題解決の場でもあり、感覚を統合する経験の場でもある。もちろん私たちは日常的に多くの問題解決的行為を行っている。子ども達も同様である。しかし多くの場合、いうなればシュミレーションによる問題解決であるのだが、ものづくりの場合は、身体を通しての体験としての問題解決行為である。視覚優位の時代にあって触覚の重要性が語られている。しかしものづくりは、視覚、触覚だけでなく、まさに「共通感覚」としての問題解決行為なのである。

もう一つの「工芸」の場における新しい動きについては、特に素材の見直しと工芸の概念の検証という二つの動きが注目すべきものである。素材の見直しに関しては、「素材の頒分展」や「ヨーロッパ工芸新世紀展」など、近年素材をテーマとする展覧会が開催されたが、ここでは従来の工芸という枠組は取り払われ、素材に対する問い直しと更なる積極的な意味付けがなされている。工芸の概念の検証については、日本の工芸という概念の独自性と自立化という問題が焦点である。特に CRAFT=工芸ではないという捉え方について注目している。この二つの動きは、先に述べたものづくりの教育的意義に深く関わっていることは言うまでもないことである。

以上述べたような問題意識を出発点として「工作・工芸領域部会」の活動を進めていこうと考えている。多くの方のご支援を期待します。

美術科教育学の課題

学会誌編集委員長 石川毅

『美術教育学』第17号の編集並びに発刊実務を終えていくつか気の付いたことがありますので、それを材料に美術教育学の将来についても考えてみました。

はじめに気が付いたことを列挙すると次のようなことになります。

- 今回は応募原稿が例年と比較して若干少なかった。
- しかし掲載論文数25編は、絶対量としてはけっして少なくない。
- 新しい問題への意欲的な取り組みがある。
- 毎号応募、掲載されている会員がかなりいる。
- 規定の頁数を越える論文がかなりある。
- 欧文標題に、欧文として熟さないものがある。
- 「ワープロによる完全原稿」といっても現実にはなかなか難しい。
- 注の記載様式の不統一が気になる。
- 書評、新刊・論文紹介などへの応募が皆無である。
- 方法論的にしっかりしたものが少ない。
- 問題視点に学としての核心がない。

以上が主なところですが、私の問題意識が低いのか、論文が担っている問題が問題性を担い得ないのかということも問題とはいえ、特に際立った問題は見当たらない。しかし考えてみると次のようなことが言えると思います。

① 応募論文が少ない理由は不明だが、所属機関の紀要、他の類似機関誌等への寄稿の関係かもしれない。年間を通して応募できるので、締め切りがないように感じてはじめが付かないのかもしれない。どうか玉稿をどしどしお寄せ下さい。

『美術教育学』は年報になっていますが、現在の出版経費を考えると、季刊にして刊行の機会をふやしても、年間25篇以上の掲載はいまのところ難しいと思います。ただ、質の問題を考えれば、多くの応募論文から厳選することは、良質の論文選択のための一つの条件といえるでしょうから、どうか奮ってご応募下さい。

現在会員は約450名ですが、出来るだけ多くの会員の論文が載ることが望まれますので、その意味でも応募論文の数が増えることが望まれます。

学会誌掲載が若い研究者の業績として意義を担うことと共に、その若い研究者への範となるべき老練な研究者の論文が欲しいので、是非積極的にご応募下さい。

原稿量は15,480字(10頁)を目安としておりますが、一般に増える傾向にあり、300頁に30人掲載可能ところが25人に減ってしまうということが生じますので、頁数を厳守いただいて、他の会員の為に頁数を提供して下さい。また、制限内に収めることで文章に無駄がなくなり、引き締まるということがありますので、十分な推敲を心掛けていただくようお願い致します。

ワープロによる完全原稿をお願いしておりますが、なかなか難しいようです。しかし校正をせず済ませることができれば、印刷費を3分の1に削減できますので、今後の課題としてご協力をお願い致します。

次号から欧文アブストラクトを載せることになりますが、現在でも欧文標題に不適切と思われるものがありますので、欧文の添削方法について編集委員会として考える必要があるように感じました。会員各位が欧米人による添削を心掛けて下さい。

新刊書や論文の紹介を是非お寄せください。その際、外国の文献が会員諸氏のためになると思いますので、外国雑誌、洋書の紹介を是非お願い致します。

新しい問題への意欲的な取り組みの過程で生じる外国語の文献渉猟の跡も紹介して下さい。いわゆる国際化といわれる時代に相応しい内実を備えたいと思います。

② 以上は学会誌の形式的な編集上の問題ですが、次に内容の問題について考えたいと思います。

まず気付くことは、美術教育学に固有な方法論が今なお確立していないこともあって、他の学問の方法を援用せざるを得ないのですが、それがどうもはっきりしないように思います。統計学、心理学、情報論、教育学、発達心理学、芸術学等々を方法的にしっかりと咀嚼して美術教育学上の固有の問題性を明らかにするようにしてほしいと思います。

出来得るなら、美術教育学の固有の方法論を創造し、それが他の学へ援用されるような外延を持ち得るものにしたいものです。この様な方法論の確立は、美術教育学のもっとも重要な学的課題であると思います。それが無いことが、われわれが、自らの学問への態度をやや卑屈にしてしまうことは否定できないでしょう。

いまひとつの課題は、美術教育学固有の問題性を浮上させるわれわれ自身の問題の切り口がはっきりしないということです。言い換えれば、美術教育学の問題として何を明らかにするのか、という未知数Xが見えてこないということです。同時にこのXは、更に関数(XYZ)のXであり、Yが明らかになり、Zが明らかになることによって、大きな体系的未知数(XYZ)が見えてくるような、そういう問題性がないということです。

われわれの学は、恐らく最も広領域の学問分野といえるのかもかもしれません。教育学、人間学、芸術諸学、美学はもちろん、哲学、倫理学、宗教学、歴史学、心理学、社会学、情報論等々に加えて、芸術制作の道にも通じていなければならないと思います。われわれはよく理論と実践とのほざまで問題を歪小化してしまいがちですが、われわれ自身の中でそれらをつなげる「論理」を創造し、持てばよいのではないのでしょうか。その総合性を担う学問としてわれわれの学があると考えべきだろうと思います。その場合、その学は、邦語の「『美術』教育」では包含し切れない広がりを持つことになりましょう。それを何と呼ぶかということが、この学の現実的な位置を確かなものにする鍵に違いありません。

端的に言って、美術教育学では狭いと思うのです。しかし私が言う美術教育学も手垢が付きすぎています。何かもっとよい呼称を考えるべきではないかといつも考えています。

そのためには、教科学という枠を離れることが必要です。いわゆる科学学問は、それがそのまま或る教科になっているわけではなく、教科及び教科名を超えて普遍的な価値世界に通じているはずで、教科があって学問があるわけでもなく、また学問がそのまま教科になるわけでもないでしょう。教科教育学という普遍学さえないところに美術科教育学を打ち立てようとしても、それは文字通りの美術という教科の教授法 Teaching Method、教材研究論に止どまるほかないのではないかと思うのです。それはそれで意味のあることですが、結局、いろいろの学の応用による技術論になるほかないのではないかと思います。

美術教育が人間形成を標榜して二千年の歴史を生き延びて来た事実を生かして、真に人間形成学(かつての教養論Bildungstheorie)、人間生成学(今日の人間学Anthropologie)として、固有の論理を担うことが、われわれの学を強くするのだと思います。

《日本学会事務センターへの学会事務の一部移管について》

「日本学会事務センター」への学会事務の一部移管が今年度の美術科教育学会総会で承認され、この5月20日より実施されることになりました。それ以後は、(1)入退会の申し込み (2)住所変更届け (3)年会費の徴収 (4)学会誌の発送 につきましては、下記の日本学会事務センターの方へご連絡ください。それ以外の学会活動全般に関しましては、これまで通り美術科教育学会本部事務局(東京学芸大学内)へお問い合わせください。

〒113 東京都文京区本駒込5-16-9

日本学会事務センター内 美術科教育学会係り

Tel.03-5814-5810 Fax.03-5814-5825

研究発表規定と学会誌編集規定の改正について

「研究発表規定」と「学会誌編集規定」が改正されましたのでお知らせします。変更箇所は「研究発表規定」の3、5、8、の項目と、「学会誌編集規定」の6、の項目です。これまでのものと大きくは変わってはいませんが、ご確認をお願いいたします。なお、今回は査読のフローチャートの変更は行っていませんが、更に密度の高いものにするよう検討を加える予定です。

美術科教育学会・研究発表規定

1. 研究発表は口頭発表及び論文発表によって行う。
2. 研究発表者はいずれも本学会会員に限る。
3. 研究発表内容は美術教育に関する学術的研究で、未発表のものに限る。
4. 口頭発表の希望者は、学会大会事務局の指示に従い、応募する。
5. 投稿希望者は、原稿（15,480字=400字詰め原稿用紙38.7枚以内、含図版・表）と欧文レジュメ（300語以内を本部事務局宛に送付する。尚、ファースト・オーサーとして投稿できる論文は一篇のみとする。
6. 書評（3,000字）、新刊・論文紹介（1,000字）の投稿希望者は、本部事務局宛に送付する。
7. 論文提出は完成原稿とし、校正は原則として再校まで執筆者校正とするが、校正時における加筆・訂正は、誤字・脱字及び編集委員会によって指示されたこと（含査読に伴う指示）以外は認めない。
8. 採否は、口頭発表については事情が許す限り応募者全員に発表の機会を保証し、投稿論文は、編集委員会の議を経て決定する。
9. 採否等に疑義が生じたときには、編集委員会に申し出ることができる。
10. その他、発表に係わる諸規定は別に定める。

『美術教育学』編集規定

1. 掲載論文は、会員からの投稿論文とし、未発表のものに限る。
2. 論文掲載の採否は、編集委員会の議を経て決定する。
3. 論文の査読は、編集委員並びに編集委員会が委嘱した会員によって行われる。
4. 論文の査読は、下に示すフローチャートに従って行われる。
5. 採否の結果及びその理由等は、編集委員会が各執筆者に伝え、疑義が生じたときには編集委員会がそれを受け、処理する。
6. 出版に係わる実務は、本部事務局が担当する。
7. 執筆要項は別に定める。

査読のフローチャート

X, Y, Zは審査員

X = A Y = A	X = A Y = B	X = B Y = B	X = A Y = C	X = B Y = C	X = C Y = C
----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

A：採用

A

B

B

D

D

D

B：条件付採用

C：不採用

D：再査読

E：Bの再査読（この表には出ないが実施）

Z = A

Z = B

Z = C

A

B

C

データベース構築部会からのお願い

ご存じの通り、今学会総会にて、学会誌投稿の際に欧文レジュメの添付が義務化されましたが、データベース構築の必要上から、欧文レジュメに並行しまして、和文レジュメと和文・欧文キーワードの添付をお願い致します。

研究データベースの構築は、今や学会の研究レベル向上に不可欠ですので、論文を投稿される方はご面倒でもご協力ください。以下に要領を記させていただきます。

和文論題：「 」、(副題：- -)、欧文論題： 、(欧文副題：)

和文所属機関名： 、和文著者名： 、欧文著者名：

和文キーワード(3個以上8個以下)： 、欧文キーワード(3個以上8個以下)：

和文レジュメ(600字から800字)：

欧文レジュメ(300語以内、学会誌原稿に添付するものと同じ)：

◎以上をワープロまたはパソコンにてベタ打ちし、MS-DOSフォーマットフロッピーディスクに、1つのテキストデータファイルとして保存して下さい。フロッピーディスクは、MS-DOSフォーマット化されていれば何でも対応できます。ファイル名は、ローマ字(半角)8文字以内で他と区別がつく名前を選び、拡張子はTXTとして下さい(例:UEYAMA.TXT)。

◎提出は、査読終了後、学会誌原稿とは別のフロッピーディスクを用意してラベルには氏名とデータベース用ファイルであることを明記して下さい。これにハードコピー(プリントアウト)を添えて、学会誌原稿と同封して学会誌編集委員会宛にお送り下さい。

◎問い合わせ先 宮崎大学教育学部 上山 浩 電話:0985-58-2811 FAX:58-2892

電子メール:e06501u@cc.miyazaki-u.ac.jp 私用PHS:050-537-3553

ミニ・インフォメーション

◎第18回美術科教育学会東京大会(3月27~29日、於武蔵野美大)には約200名の参加者があり、研究発表・シンポジウム・懇親会など盛會裡に終えることができました。

◎『美術教育学・第18号』への原稿締め切り期日は8月15日です。なお原稿は常時受け付けていますので、現時点で応募されても差し支えありません。掲載可否について早く結果を知ることができます。書評・新刊紹介を含めて多くの会員の積極的な投稿を!

◎3年が経ち、日本学術会議への登録更新をする時期になりました。そのための準備を進めています。また、学会総会の承認を得て、学術会議関連の「日本学術協力財団賛助会員」になることとなりました。

◎公開シンポジウムはこの2年間にあと5回ほど開催する予定です。これまで開催されていない地域でも行えればと思っています。

◎『学会史』の編集を始めます。編集方針に提案などありましたらお寄せ下さい。

◎次回大会の開催大学が鳴門教育大学に決まりました。四国で初めての大会となります。

◎『美術教育学第17号』は3月末に会員宛に発送しました。まだ受け取っていない方はご面倒でも本部事務局までお知らせ下さい。なお新年度になってから会員となられた方には「18号」から無料送付いたします。「17号」が必要な場合はお買い求め下さい。1部2,500円です。連絡は本部事務局まで。

◎本部事務局・会計担当の増田理事は2月から8月まで文部省在外研究員としてアイルランドに滞在します。その間の会計事務は石川副代表理事が代行します。

◎本部事務局のファックス番号が0423-21-3739となりました。

◎次号の学会通信では、図工・美術の時間数削減問題を取り上げる予定です。

《学会誌編集委員会よりお詫び》『美術教育学第17号』につきまして、既に印刷所から訂正が届いていることと思いますが、編集委員会としまして、不備をお詫びいたします。